

小倉大臣とEBPMブリーフ 2023年3月10日



TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY  
東京都立大学

子ども・若者貧困研究センター

# 「データと貧困政策」

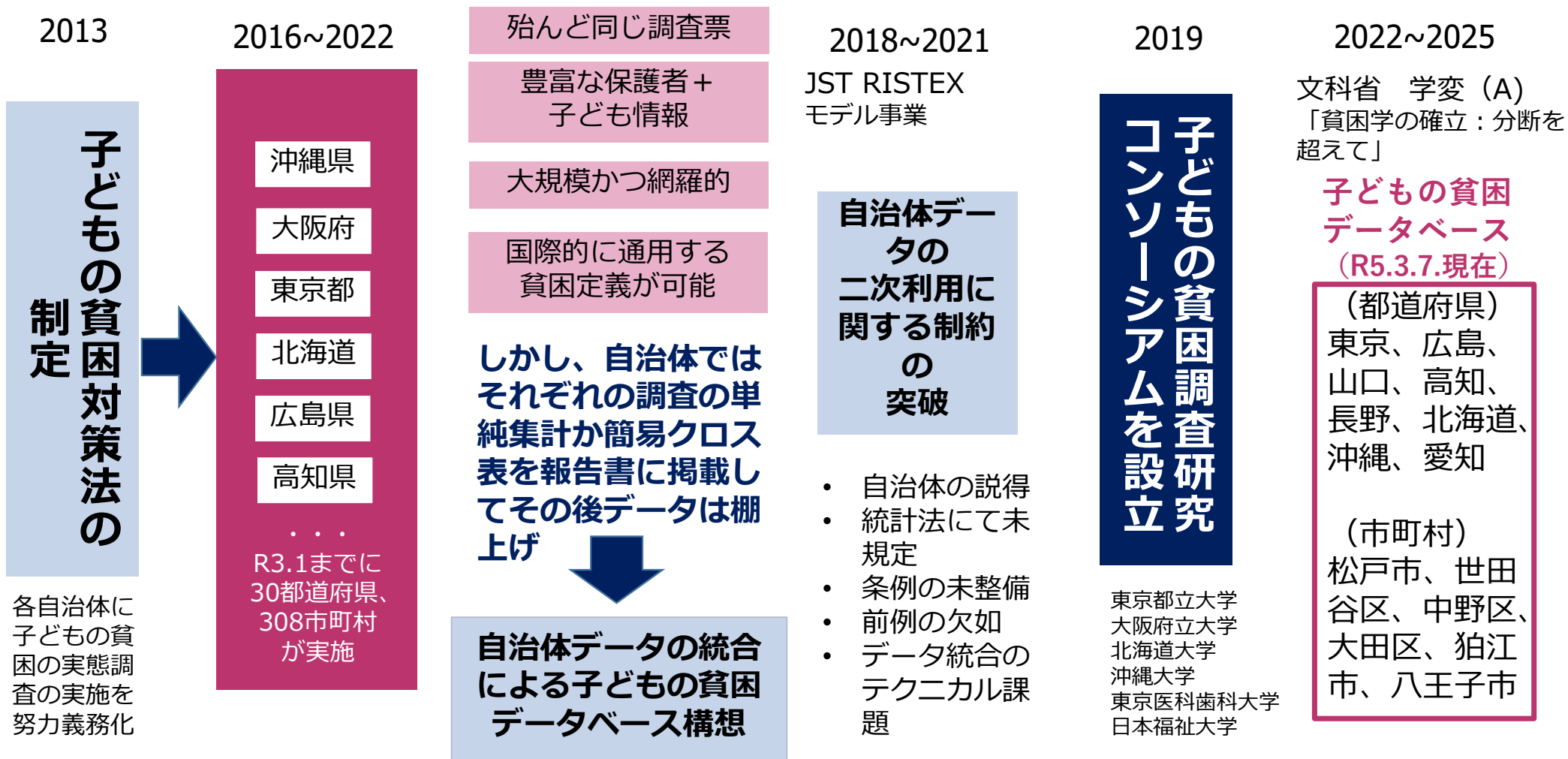
---

東京都立大学 人文社会学部 教授  
兼子ども・若者貧困研究センター センター長  
阿部 彩

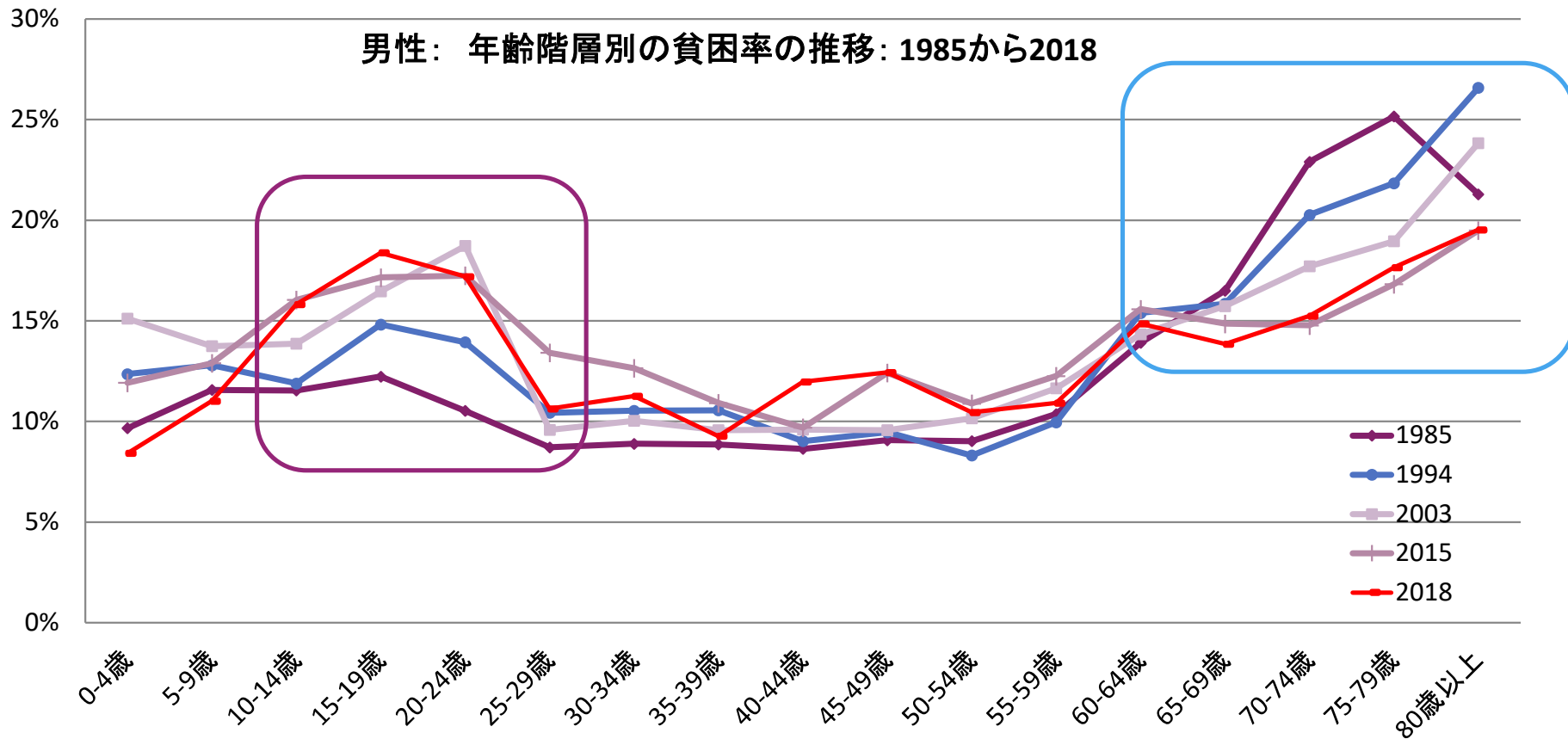
# 貧困政策における「EBPM」の現状

- ◆ 子どもの貧困対策・子育て政策に用いられやすい「感情」的なエビデンス。
    - ◆ 俯瞰的な観点
    - ◆ Silent な層
    - ◆ 財政問題
- } 忘れられがち
- ◆ 現状としてある自治体による子どもの貧困対策のための生活実態調査→R3年1月までに308市町村が実施
    - ◆ 自治体レベルで使えるエビデンスの制約（自治体の制約＋研究者の制約）  
⇒簡単なクロス表くらいしか使えない。＋それ以上の高度の分析の必要性の薄さ。
    - ◆ としても、子どもの貧困の実態を測る最強のデータ

# 自治体による子どもの貧困調査の活用



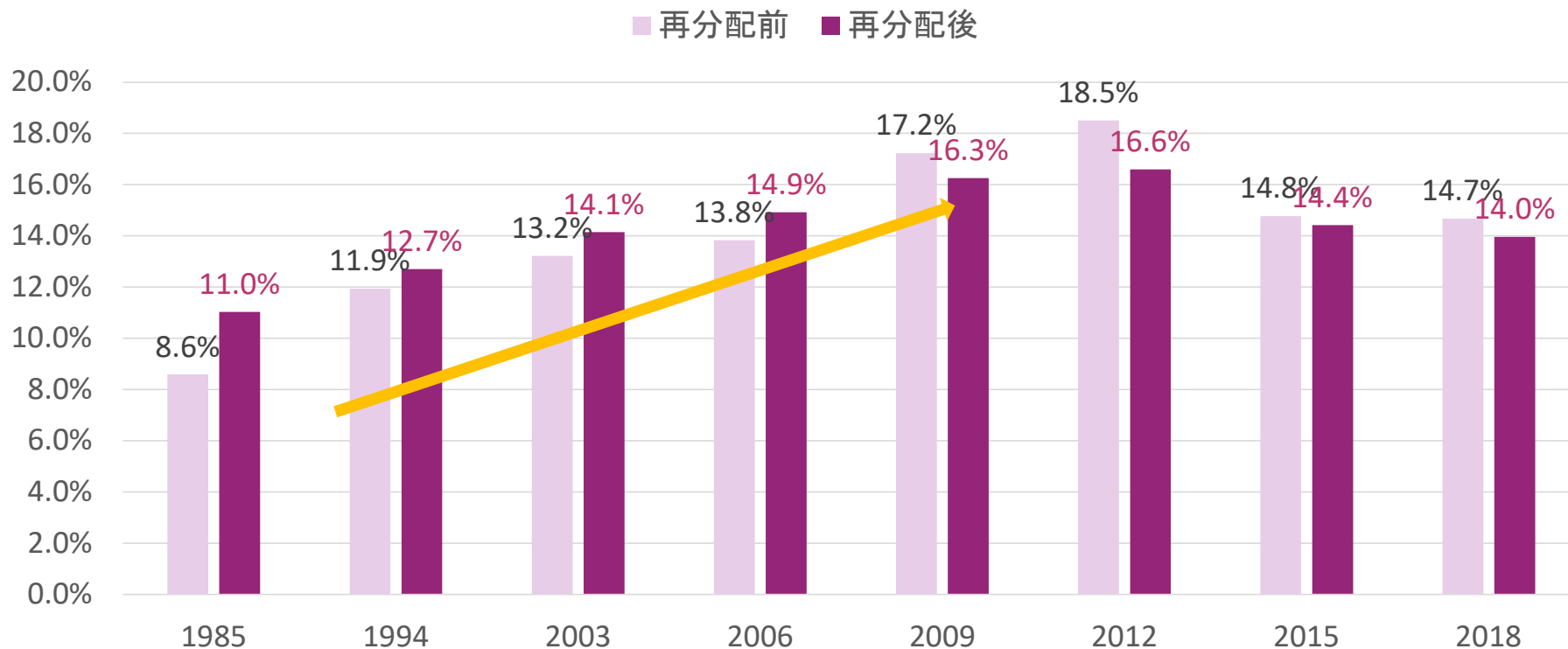
# 俯瞰的な視点： 日本の貧困層の年齢転換



- 30年間で、貧困は高齢者の問題から若者の問題へ変容

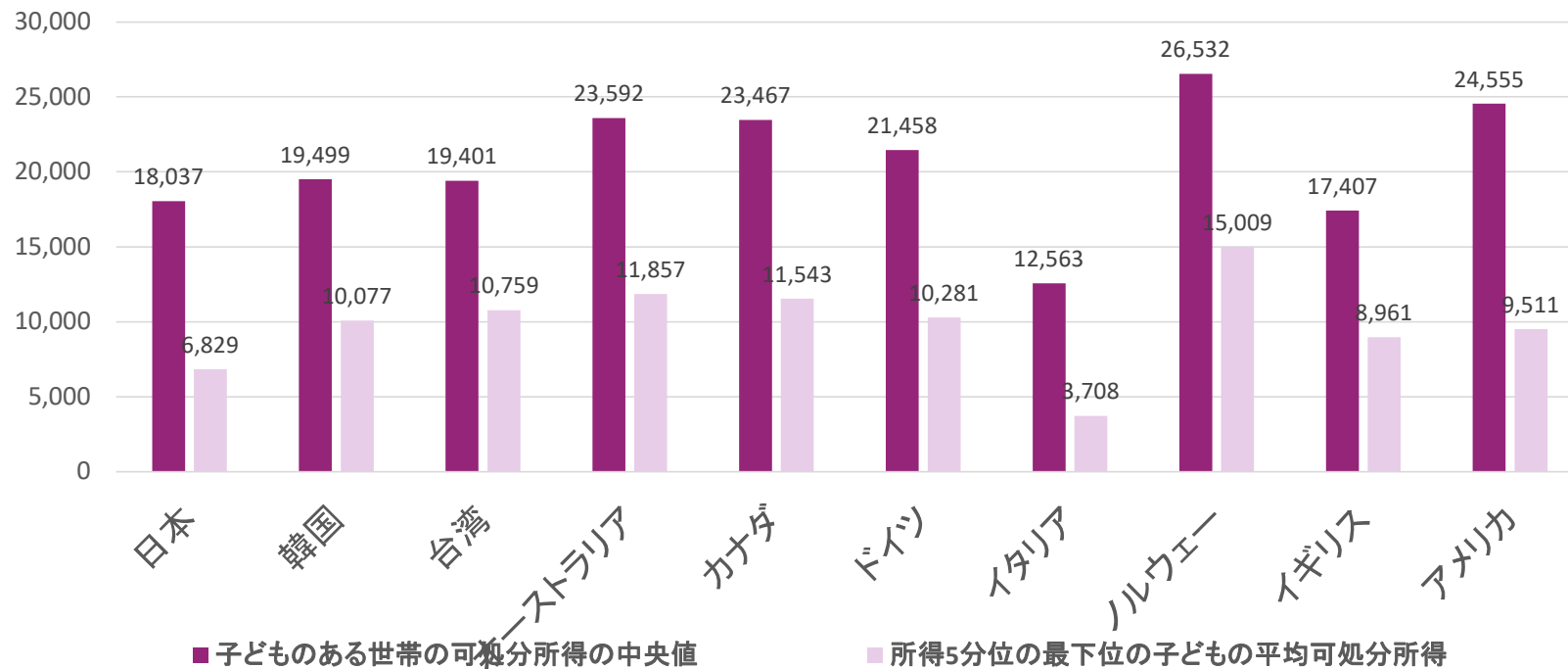
# 俯瞰的な視点： 悪化しているのは「再分配前」の貧困率

20歳以下の子どもの貧困率：再分配前後



# 俯瞰的な視点：PPP(購買力平価)で見ると、日本の子ども のいる世帯の所得は決して高くない(2017年, PPPドル)

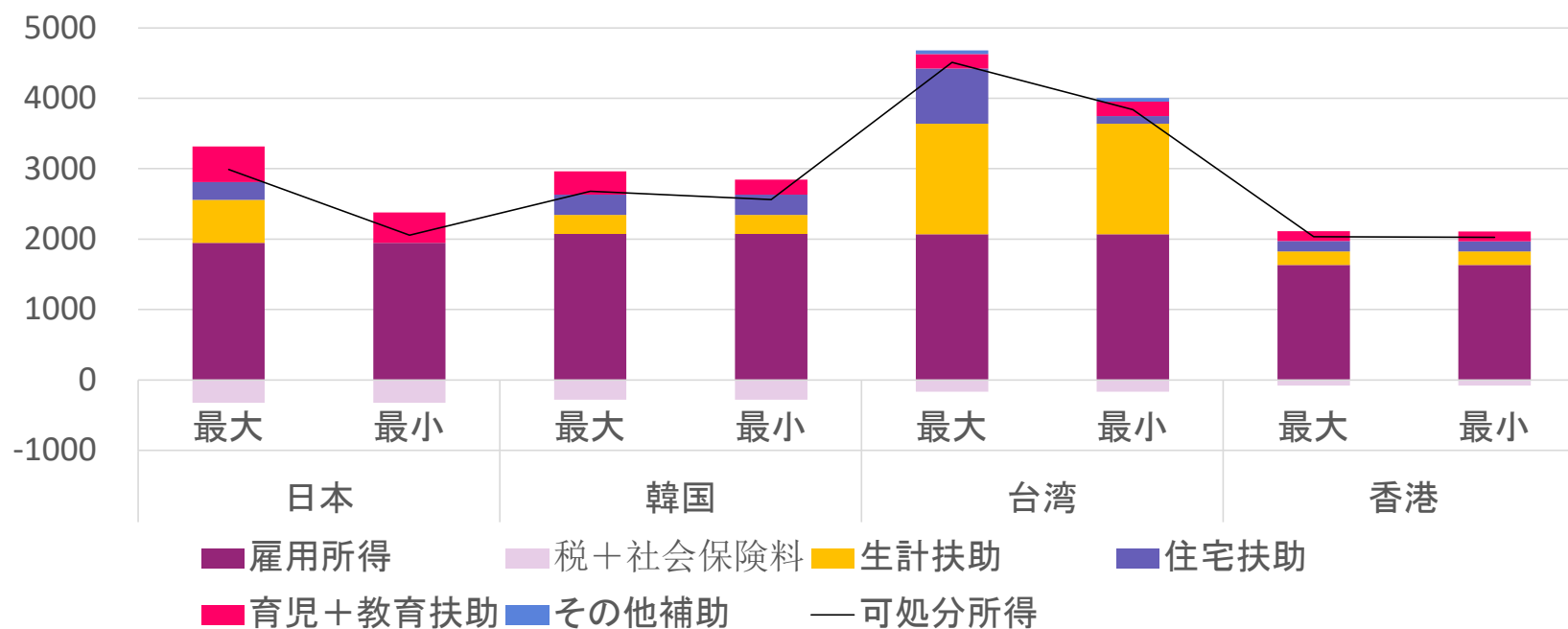
子どものある世帯の可処分所得(2017PPP\$)



日本の子どものある世帯の平均所得は、韓国や台湾よりも低く、イタリア、イギリス以外のすべての国々より低い。  
下位5分位の子どものある世帯の状況はさらに悪い。

# 日本の子どものいる世帯への支援は東アジア諸国に比べても手薄い

モデル・ファミリー想定：平均賃金の50%で男性が働く夫婦＋子2人(学齢期)世帯の所得構造(2019年(PPP\$))

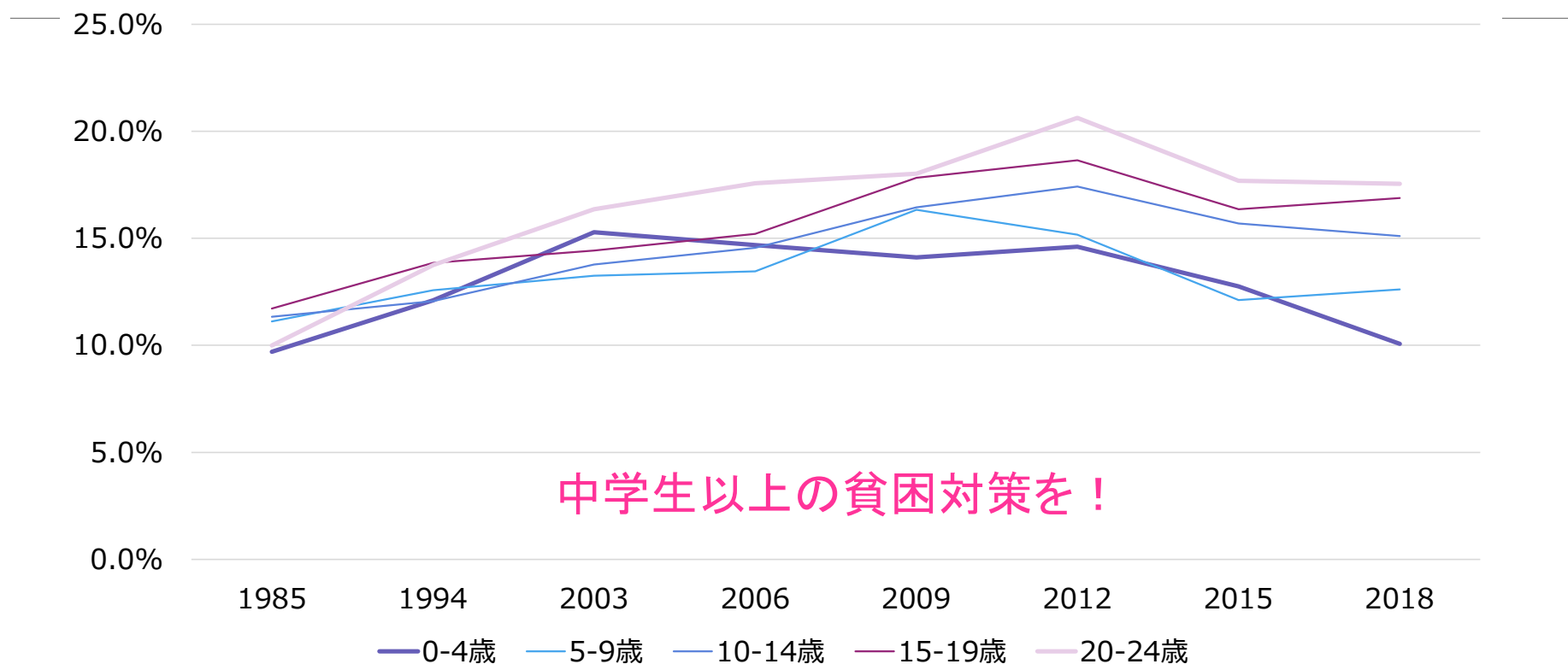


台湾は、子どものある世帯については大きな生計扶助が給付される。また、住宅扶助も「最大」の場合は給付される。

日本は、生保受給していなければ、実質的には児童手当・就学援助費のみ。

# 貧困率は徐々に年齢の高い子どもほど高くなっていった

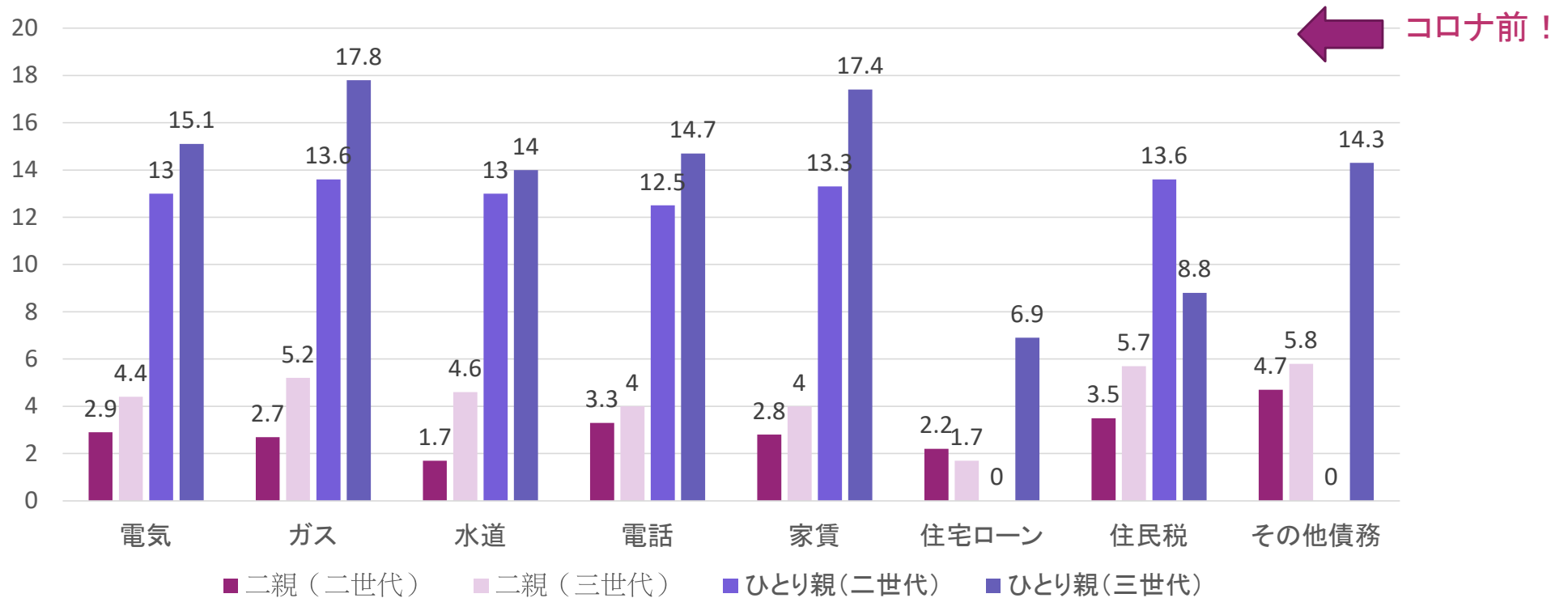
年齢別子どもの貧困率：1985-2018





# 「緊急」「一時的」な対処ではなく、長期的な戦略が必要： 生活困難は「コロナ」で初めて現れた問題ではない。

過去1年間で金銭的な理由で滞納があった割合(2017年)



# 日本の子どもの貧困政策の方向性

- 子どもの貧困率の悪化は、30年間にわたる「親」の稼得能力(=貧困からの防御力)の低下が要因。「親」の稼得能力(最貧層の人々の勤労所得)の増加が**まず必要**。
- 他の東アジア諸国は、高成長に支えられて、子どものいる世帯への支援策を拡充してきた。日本は、高成長期に貧困世帯や子どものいる世帯への支援を拡充してこなかった。
- 「緊急」「一時的」処置ではなく**長期的戦略が必要**
- 財政赤字を悪化させない子ども政策。拡散ではなく、集中。**
  - 現金給付のターゲティングの毛嫌い。⇒若者を成長産業へ。教育投資。
  - 定時制高校・専門高校(工業高校・農業高校・商業高校)への重点的支援**→学・食・職の支援